

◆共生ビジョン懇談会意見等検討状況

No.	分類	取組項目	意見等の概要	意見等に対する考え方		作業部会	現在の検討状況(R4.6.30現在)		
				①取扱区分	②考え方		①取扱区分	②考え方	③備考
1	1-1 医療	(1)救急医療体制等の確保	【令和3年度第1回共生ビジョン懇談会】 十勝全域を対象とする2次救急医療体制の新たな枠組みの構築に向けた協議が必要である。その上で、3次救急を担う救命救急センターの充実に必要な運営支援を継続するとともに、帯広市内の2次救急を担う医療機関に対しても、各市町村からの財政支援などの見直しを再度求める。また、コロナ禍にあるが、十勝総合振興局が主催する「病院群輪番制に係る課題検討会」の開催状況や協議内容の報告が必要である。	ウ) 継続協議	【令和3年度第1回共生ビジョン懇談会後】 2次救急医療体制の維持確保のため、十勝総合振興局が主催する「病院群輪番制に係る課題検討会」を平成30年度以降5回開催し、検討を進めていたところですが、コロナ禍の影響により、進捗が滞っている現状に加え、新型コロナウイルス感染症を踏まえた協議が今後必要であると考えているところがあります。引き続き、十勝総合振興局を中心とした関係機関等と連携・協力し、検討を進めてまいります。	医療・福祉	ウ) 継続協議	十勝総合振興局と進捗の検討や情報共有を図っていたところ、昨年末からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、作業が滞っている現状にありますが、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響の検証が必要と考えているところがあります。2次救急医療体制の維持確保のため、引き続き、十勝総合振興局を中心とした関係機関等と連携・協力し、検討を進めてまいります。	
2	1-1 医療	(2)地域医療体制の充実	【令和3年度第1回共生ビジョン懇談会】 病診連携の推進や不足する医師・看護師の確保に関して協議・検討する場の設置が検討されている。しかし、コロナ禍にあり、現在も未開催で、開催に向けての情報共有や協議も行われていない状況にあり、今後の見直しについて報告が必要である。	ウ) 継続協議	【令和3年度第1回共生ビジョン懇談会後】 コロナ禍の影響により、検討の進捗が滞っている現状に加え、新型コロナウイルス感染症を踏まえた協議が今後必要と考えているところがあります。引き続き、現在行われている病診連携の課題や、今後の対応の在り方などについて、医師会や関係機関との協議を進めてまいります。	医療・福祉	ウ) 継続協議	昨年末からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、検討の進捗が滞っている現状にあります。医師会や関係機関との協議に向け、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響や今後の対応の在り方などについて、改めて整理・検討してまいります。	
3	1-6 防災	(1)地域防災体制の構築	【第3期共生ビジョン策定時】 防災訓練等を通じた防災意識の普及啓発を拡充するとしているが、町村単位の防災訓練はすでに行っており、広域の防災訓練を企画したほうがよい。	ウ) 継続協議	【令和3年6月30日現在】 各市町村では、感染症対策を踏まえた災害時の避難所運営に関する備えを進めており、こうしたことの情報共有を図りながら、引き続き広域での防災訓練などの連携のあり方を検討してまいります。	企画	ウ) 継続協議	大規模災害時における相互応援体制が、実際に機能するものとなるよう、災害用備蓄品などの各市町村の状況を共有するなど、具体的な協力体制の構築を図り、訓練を含めた連携のあり方を検討してまいります。	
4	2-1 地域公共交通	(1)地域公共交通の維持確保と利用促進	【令和3年度第1回共生ビジョン懇談会】 新型コロナウイルス感染症の拡大により収支の悪化に拍車がかかり、運賃収入のみに頼る交通の維持が限界にきている。異業種との連携による付加価値創出、客貨混載による物流の展開など、旅客輸送の固定概念にとらわれない新しい取り組みにチャレンジして、新たな収入源を作り出していく必要がある。	ウ) 継続協議	【令和3年度第1回共生ビジョン懇談会後】 新型コロナウイルス感染症により、公共交通機関の利用者減少に伴う運行収支の悪化が長期化しており、公共交通を取り巻く環境は一層厳しさを増しているものと捉えています。 持続可能な公共交通サービスの確保を図るため、引き続き利用促進及び利便性向上策を実施するほか、貨客混載等の収支改善策について、国や道、関係機関等と連携・協議しながら検討を進めてまいります。	企画	ア) 令和4年度から実施	昨年度、「十勝地域公共交通活性化協議会」において十勝管内の公共交通等の実態調査が実施されており、今年度、調査結果などを踏まえて、管内全市町村が参画する「北海道十勝地域公共交通計画推進協議会」において「十勝地域公共交通計画」の策定が予定されています。 この計画策定における議論の中で、公共交通の利用促進及び利便性向上策のほか、貨客混載や公共交通と異業種との掛け合わせによる収支改善策についても協議を進め、新たな収入源確保に向けた取り組みを検討してまいります。	